2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年７月31日

上 場 会 社 名　　株式会社 東邦銀行　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　8346　　URL https://www.tohobank.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 取締役頭取　　(氏名) 佐藤　稔
問合せ先責任者　(役職名) 総合企画部長　　(氏名) 円谷　緑　(TEL) 024-523-3131

配当支払開始予定日　　ー
特定取引勘定設置の有無　　無
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	22,453	38.3	4,865	41.7	3,403	43.8
2025年３月期第１四半期	16,235	9.3	3,432	19.6	2,366	19.5

(注) 包括利益　2026年３月期第１四半期　8,699百万円(　　ー%)　2025年３月期第１四半期　△1,796百万円(　　ー%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	13.62	ー
2025年３月期第１四半期	9.42	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	6,763,544	204,685	3.0
2025年３月期	6,653,240	197,234	2.9

(参考) 自己資本　2026年３月期第１四半期　204,685百万円　　2025年３月期　197,234百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	ー	4.00	ー	5.00	9.00
2026年３月期	ー				
2026年３月期(予想)		5.00	ー	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	41,800	27.7	6,100	△10.7	4,200	△8.2	16.79
通期	85,700	21.7	11,600	3.6	8,000	7.4	31.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　ー社（社名）　　ー　　、除外　　1社（社名）　株式会社東邦クレジットサービス

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	252,500,000株	2025年３月期	252,500,000株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	2,794,728株	2025年３月期	2,794,571株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	249,705,331株	2025年３月期１Ｑ	251,011,793株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する説明 …… 2
（２）連結財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 4
四半期連結損益計算書 …… 4
第１四半期連結累計期間 …… 4
四半期連結包括利益計算書 …… 5
第１四半期連結累計期間 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… ６～７
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（企業結合等関係） …… 8
（重要な後発事象） …… ８～９
（参考資料）
２０２５年度第１四半期決算説明資料 …… 10～17

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する説明

経常収益は、貸出金および円建有価証券残高の着実な積み上げと利回りの向上により、貸出金利息・有価証券利息配当金が増加しました。また、役務取引等収益も増加したことにより、前年同期比62億17百万円増加し224億53百万円となりました。

経常費用は、システム関連費用の増加および人的資本投資などにより経費が増加し、前年同期比47億85百万円増加し175億88百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比14億32百万円増加し48億65百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比10億36百万円増加し34億３百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、システム関連費用の増加および人的資本投資などにより経費が増加した一方で、トップラインの大幅な伸長により、前年同期比15億12百万円増加し46億21百万円となりました。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

○　銀行業

経常収益は、貸出金および円建有価証券残高の着実な積み上げと利回りの向上により、貸出金利息・有価証券利息配当金が増加しました。また、役務取引等収益も増加したことにより、前年同期比59億93百万円増加し204億86百万円となりました。また、セグメント利益は、コア業務純益の増益により、前年同期比13億53百万円増加し52億98百万円となりました。

○　リース業

経常収益は、売上高の増加により、前年同期比79百万円増加し22億61百万円となりました。また、セグメント利益は、経費の増加により、前年同期比78百万円減少し２億78百万円となりました。

○　信用保証業

経常収益は、配当金の減少などにより、前年同期比21百万円減少し５億66百万円となりました。また、セグメント利益は、信用コストの減少により、前年同期比66百万円増加し４億59百万円となりました。

○　その他

経常収益は、グループ会社の業務収益減少などにより、前年同期比１億51百万円減少し11億63百万円となりました。また、セグメント利益は、経常費用の増加により、前年同期比２億15百万円減少し２億74百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する説明

主要勘定の動向

Ａ．譲渡性預金を含む総預金は、個人預金・法人預金の増加を主因に、前年度末比1,013億円増加し６兆2,540億円となりました。

Ｂ．貸出金は、公共貸出の増加を主因として、前年度末比407億円増加し４兆801億円となりました。

Ｃ．有価証券は、安定的な利息配当金確保のため、円建債券を中心に残高を積み上げ、前年度末比938億円増加し１兆3,032億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年５月９日公表の第２四半期（累積）業績予想に対し、2025年度第１四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の進捗率は８割を超え、第２四半期以降も順調に推移することを見込んでおりますが、今後の経済情勢や金融市場の動向が不透明であることを考慮し、第２四半期（累積）業績予想および通期業績予想は変更しておりません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
現金預け金	1,235,480	1,215,776
買入金銭債権	12,547	12,592
商品有価証券	55	51
金銭の信託	7,150	6,850
有価証券	1,209,460	1,303,283
貸出金	4,039,402	4,080,134
外国為替	1,544	968
リース債権及びリース投資資産	16,177	16,928
その他資産	74,414	72,020
有形固定資産	35,511	35,255
無形固定資産	12,411	11,981
退職給付に係る資産	10,510	10,759
繰延税金資産	15,925	13,079
支払承諾見返	7,841	9,179
貸倒引当金	△25,192	△25,317
資産の部合計	6,653,240	6,763,544
負債の部		
預金	5,762,569	5,737,954
譲渡性預金	390,089	516,083
借用金	216,339	216,103
外国為替	313	187
信託勘定借	5,714	5,855
その他負債	68,736	69,220
退職給付に係る負債	164	151
睡眠預金払戻損失引当金	298	298
偶発損失引当金	692	701
ポイント引当金	220	233
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	1,029	898
再評価に係る繰延税金負債	1,993	1,989
支払承諾	7,841	9,179
負債の部合計	6,456,005	6,558,859
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	164,248	166,410
自己株式	△1,012	△1,012
株主資本合計	200,408	202,570
その他有価証券評価差額金	△9,149	△4,917
繰延ヘッジ損益	2,130	3,260
土地再評価差額金	△898	△906
退職給付に係る調整累計額	4,744	4,677
その他の包括利益累計額合計	△3,173	2,114
純資産の部合計	197,234	204,685
負債及び純資産の部合計	6,653,240	6,763,544

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）
経常収益	16,235	22,453
資金運用収益	9,765	15,325
（うち貸出金利息）	6,926	9,426
（うち有価証券利息配当金）	1,895	3,838
信託報酬	0	0
役務取引等収益	3,651	3,848
その他業務収益	2,162	2,569
その他経常収益	655	709
経常費用	12,802	17,588
資金調達費用	334	3,900
（うち預金利息）	265	2,327
役務取引等費用	1,372	1,465
その他業務費用	2,002	2,524
営業経費	8,740	9,447
その他経常費用	351	250
経常利益	3,432	4,865
特別利益	20	17
固定資産処分益	20	17
特別損失	80	13
固定資産処分損	78	13
減損損失	1	－
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,372	4,868
法人税、住民税及び事業税	245	1,121
法人税等調整額	759	343
法人税等合計	1,005	1,465
四半期純利益	2,366	3,403
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,366	3,403

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純利益	2,366	3,403
その他の包括利益	△4,163	5,296
その他有価証券評価差額金	△4,130	4,232
繰延ヘッジ損益	－	1,130
退職給付に係る調整額	△33	△66
四半期包括利益	△1,796	8,699
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,796	8,699

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）
【セグメント情報】
前第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）
１．報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	信用保証業				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,593	1,827	237	642	16,300	△65	16,235
セグメント間の内部経常収益	899	354	351	672	2,277	△2,277	－
計	14,492	2,182	588	1,315	18,578	△2,343	16,235
セグメント利益	3,945	356	393	490	5,184	△1,751	3,432

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
３．外部顧客に対する調整額△65百万円は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。
４．セグメント利益の調整額△1,751百万円は、セグメント間取引消去△1,757百万円等であります。
５．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）
銀行業セグメントにおいて、営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては、１百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）
該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）
該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	信用保証業				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,738	1,971	237	524	22,472	△19	22,453
セグメント間の内部経常収益	748	290	329	638	2,006	△2,006	―
計	20,486	2,261	566	1,163	24,478	△2,025	22,453
セグメント利益	5,298	278	459	274	6,310	△1,445	4,865

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

３．外部顧客に対する調整額△19百万円は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

４．セグメント利益の調整額△1,445百万円は、セグメント間取引消去△1,442百万円等であります。

５．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

従来「証券業」を報告セグメントとして記載しておりましたが、量的な重要性が乏しくなったことに伴い、当第１四半期連結会計期間より「証券業」について「その他」の区分に含めております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
減価償却費	1,008百万円	1,111百万円

(企業結合等関係)

(連結子会社間の合併)

当行の連結子会社である株式会社東邦カードは、当行の連結子会社である株式会社東邦クレジットサービスを2025年４月１日付で吸収合併いたしました。

１．企業結合の概要

（１）結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社東邦カード
事業の内容	クレジットカード業務及び信用保証業務
被結合企業の名称	株式会社東邦クレジットサービス
事業の内容	クレジットカード業務及び信用保証業務

（２）企業結合日

2025年４月１日

（３）企業結合の法的形式

株式会社東邦カードを存続会社、株式会社東邦クレジットサービスを消滅会社とする吸収合併。

（４）結合後企業の名称

株式会社東邦カード

（５）その他取引の概要に関する事項

2024年５月14日に公表した長期経営計画「ＴＸ ＰＬＡＮ 2030」の達成に向けて、キャッシュレス事業の強化を図り、お客さまへのサービス向上に努めるものです。

(重要な後発事象)

(連結子会社の設立)

当行は、2025年５月９日開催の取締役会において設立を決議した100％出資による連結子会社「株式会社東邦ＩＴヒューマンソリューションズ（以下、ＴＩＨ）」を2025年７月１日付で設立いたしました。

１．設立の目的

（１）当行は、2024年４月より新たな長期経営計画「ＴＸ ＰＬＡＮ 2030」をスタートさせ、「お客さま１社１社の事業価値向上」と「お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり」を目指すべきゴールに掲げております。地域社会の持続的可能性を高める「10ＴＡＲＧＥＴＳ」を設定し、各種施策に取り組む中で、「ＴＡＲＧＥＴ①：人材不足への対応」を解決すべき重要な社会課題の一つとして、当行及び東邦情報システム株式会社（以下、ＴＩＳ）を中心にグループ各社が連携し、地域・お客さまの生産性向上のサポートに尽力しております。

（２）今般、ＩＴの力で地域全体のデジタル化とお客さまの生産性向上に向けた課題解決支援に取り組むとともに、人材の採用、育成、定着化及び流動化支援により人材不足という地域にとって最大の課題を解決するため、新会社（ＴＩＨ）を設立しました。

（３）ＴＩＨは、ＩＴソリューションと人材ソリューションを事業の２本柱として、現在、法人コンサルティング部で実施している人材紹介業務及びＩＴ有償コンサルティングとＴＩＳが実施しているＩＴソリューション営業をＴＩＨに集約します。

（４）さらに、ＩＴ及び人材ソリューションだけでなく、当行グループ企業やビジネスマッチング提携先と幅広く連携（お客さまの幅広いニーズと提携先の幅広いソリューションを“つなぐビジネスモデル”を構築）することで、様々なニーズにお応えするソリューションを提供し、お客さま１社１社の事業価値向上を目指します。

（５）また新設にあたり、他業銀行業高度化等会社の認可を受けて、新たに「営業代行」と「人材派遣」のビジネスにもチャレンジします。

２．子会社の概要

会社名	株式会社東邦ＩＴヒューマンソリューションズ
本社所在地	福島県福島市飯坂町平野字桜田３－４　東邦銀行事務センター内
資本金	３億円
株主	株式会社東邦銀行（100％子会社）
開業予定日	2025年10月
業務内容	ＩＴ関連事業、人材関連事業　等

(連結子会社の解散)

当行は、2025年７月29日開催の取締役会において、当行の連結子会社であるとうほう証券株式会社（以下「とうほう証券」）を解散及び清算する方針を決議いたしました。

１．解散及び清算の理由

2024年７月26日に野村證券株式会社（以下「野村證券」）と締結した金融商品仲介業務における包括的業務提携に関する最終契約に基づき、2025年７月７日にとうほう証券の顧客口座に関する権利義務を野村證券が承継したことを踏まえ、解散及び清算する方針を決定いたしました。

２．解散する子会社の概要

（１）名称	とうほう証券株式会社	
（２）所在地	福島県福島市大町３番25号	
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役　猪狩 和也	
（４）事業内容	証券業	
（５）資本金	30億円	
（６）設立年月日	2015年８月28日	
（７）大株主及び持株比率	株式会社東邦銀行 100.0％	
（８）上場会社と当該会社との関係	資本関係	当行の100％子会社です。
	人的関係	代表者含め、役員２名を派遣しています。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当行の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

３．解散の日程

当行取締役会決議日　　2025年７月29日

とうほう証券臨時株主総会決議日　2025年７月31日

今後必要な手続きを進め、現時点では今年度中の清算結了を予定しております。

４．今後の見通し

本件が当連結会計年度の業績に与える影響は軽微でありますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

（参考資料）

2025年度第1四半期
決 算 説 明 資 料

１．損益の状況　　【連結】

２．損益の状況　　【単体】

３．業績の状況　　【単体】

４．金融再生法開示債権　【単体】

５．損益の内訳　　【単体】

すべてを地域のために
東邦銀行

１．損益の状況【連結】

（１）経常収益　　224億53百万円　＜前年同期比　＋62億17百万円（＋38．3%）＞

貸出金および円建有価証券残高の着実な積み上げと利回りの向上により、**貸出金利息・有価証券利息配当金が増加**しました。また、**役務取引等収益も増加**し、**経常収益は増収**となりました。

（２）経常利益　　48億65百万円　＜前年同期比　＋14億32百万円（＋41．7%）＞

（３）親会社株主に帰属する四半期純利益　34億　3百万円　＜前年同期比　＋10億36百万円（＋43．8%）＞

システム関連費用の増加および人的資本投資などにより**経費は増加**しましたが、**トップラインの大幅な伸長**により、**経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増益**となりました。

（４）業績予想

２０２５年５月９日公表の第２四半期（累積）業績予想に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益の進捗率は８割を超え、第２四半期以降も順調に推移することを見込んでおりますが、今後の経済情勢や金融市場の動向が不透明であることを考慮し、第２四半期（累積）業績予想および通期業績予想は変更しておりません。

（単位：百万円）

		２０２５年度 第１四半期（３ヶ月）	前年同期比	２０２４年度 第１四半期（３ヶ月）	２０２５年度 第２四半期 業績予想（進捗率）
（１）	経常収益	22,453	6,217	16,235	41,800 (53.7%)
	コア業務純益	4,621	1,512	3,109	
（２）	経常利益	4,865	1,432	3,432	6,100 (79.8%)
（３）	親会社株主に帰属する四半期純利益（注１）	3,403	1,036	2,366	4,200 (81.0%)

（注1）親会社株主に帰属する四半期純利益の内訳

（単位：百万円）

	２０２５年度 第１四半期	前年同期比	２０２４年度 第１四半期
銀行単体	3,931	931	3,000
子会社（注２）	918	△ 202	1,120
連結調整等	△ 1,446	307	△ 1,753
連結	3,403	1,036	2,366

（注2）子会社の状況

（単位：百万円）

会社名	出資割合（間接含む）	利益項目	２０２５年度 第１四半期	前年同期比	２０２４年度 第１四半期
とうほう証券	100%	経常収益	154	△ 104	258
		四半期純利益	△ 81	△ 93	12
東邦コンサルティングパートナーズ	100%	経常収益	38	△ 31	70
		四半期純利益	△ 0	△ 30	30
東邦リース	100%	経常収益	2,261	79	2,182
		四半期純利益	258	△ 76	334
東邦カード（注３）	100%	経常収益	396	△ 1	397
		四半期純利益	145	49	95
東邦信用保証	100%	経常収益	566	△ 21	588
		四半期純利益	368	37	330
東邦情報システム	100%	経常収益	546	△ 15	562
		四半期純利益	228	△ 92	320
とうほうスマイル	100%	経常収益	26	1	25
		四半期純利益	△ 0	3	△ 4
子会社合計		経常収益	3,991	△ 93	4,085
		四半期純利益	918	△ 202	1,120

（注3） 当行の子会社である東邦カードは、当行の子会社であった東邦クレジットサービスを2025年4月1日付で吸収合併いたしました。このため、東邦カードの2024年度第１四半期の計数は東邦カードと東邦クレジットサービスの合計額となっております。

2. 損益の状況【単体】

(1)経常収益　　204億86百万円　　＜前年同期比　＋59億93百万円(＋ 41. 4%)＞
貸出金および円建有価証券残高の着実な積み上げと利回りの向上により、貸出金利息・有価証券利息配当金が増加しました。また、役務取引等収益も増加し、経常収益は増収となりました。

(2)コア業務純益　　50億　6百万円　　＜前年同期比　＋15億93百万円(＋ 46. 7%)＞
システム関連費用の増加および人的資本投資などにより経費は増加しましたが、トップラインの大幅な伸長により、コア業務純益は増益となりました。

(3)経常利益　　52億98百万円　　＜前年同期比　＋13億53百万円(＋ 34. 3%)＞
有価証券関係損益は減少し与信関係費用は増加しましたが、コア業務純益の増益により経常利益は増益となりました。

(4)四半期純利益　　39億31百万円　　＜前年同期比　＋9億31百万円(＋ 31. 0%)＞

(単位:百万円)

		2025年度第1四半期(3ヵ月)	前年同期比	2024年度第1四半期(3ヵ月)	2025年度第2四半期業績予想(注2)(進捗率)
(1)	経常収益	20,486	5,993	14,492	37,000 (55.4%)
	コア業務粗利益 ①	14,019	2,270	11,749	
	資金利益	12,124	1,856	10,268	
	役務取引等利益	1,808	225	1,583	
	その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	86	188	△102	
	経費 ②	9,012	676	8,336	
	うち人件費	4,386	374	4,011	
	うち物件費	4,045	287	3,757	
(2)	コア業務純益 (①－②)	5,006	1,593	3,413	
	コア業務純益(除く投資信託解約損益)	5,355	1,941	3,413	
	有価証券関係損益	△126	△208	81	
	国債等債券関係損益	△307	△280	△26	
	株式等関係損益	170	67	103	
	金銭の信託運用損益	10	5	5	
	与信関係費用 (A＋B－C)	120	123	△3	
	一般貸倒引当金繰入額 (A)	218	218	―	
	不良債権処理額 (B)	△91	△162	70	
	貸倒引当金戻入益等 (C)	6	△68	74	
	その他臨時損益	538	92	446	
(3)	経常利益	5,298	1,353	3,945	6,500 (81.5%)
	特別損益	3	63	△60	
	税引前四半期純利益	5,302	1,417	3,884	
	税金費用	1,370	486	884	
(4)	四半期純利益	3,931	931	3,000	4,600 (85.5%)

【参考】

顧客向けサービス業務利益(注1)	633	599	33

(注1) 預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)＋役務取引等利益－営業経費(経費＋退職給付関連費用)
(注2) 業績予想につきましては、2025年5月9日公表の数値から変更ありません。

3. 業績の状況【単体】

(1)総預金(譲渡性預金含む)、預かり資産

A. 総預金　　6兆2，665億円　＜前年同期比　　△513億円(　△0．8%)＞

法人預金は増加しましたが、個人預金および公金預金等が減少し、前年同期比513億円減少(△0．8%)しました。

B. 預かり資産　　9，417億円　＜前年同期比　＋4，195億円(＋80．3%)＞

公共債が増加した他、野村證券株式会社との包括的業務提携(2025年1月20日)開始後における「新仲介口座」残高を計上し、前年同期比4，195億円増加　(＋80．3%)しました。

(単位:億円)

	2025年6月末	2024年6月末比	2025年3月末比	2024年6月末	2025年3月末
総預金	62,665	△513	995	63,178	61,670
個人預金	37,840	△114	415	37,954	37,424
法人預金	15,367	18	985	15,349	14,382
公金預金等	9,457	△417	△405	9,875	9,863

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

	2025年6月末	2024年6月末比	2025年3月末比	2024年6月末	2025年3月末
預かり資産	9,417	4,195	366	5,222	9,051
生命保険	3,060	△169	△8	3,230	3,069
投資信託	1,279	4	87	1,274	1,192
公共債	1,013	296	30	717	982
新仲介口座	4,063	4,063	256	―	3,807

C. 総預かり資産　　7兆2，083億円　＜前年同期比　　＋3，682億円（＋5．4%）＞

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、総預金は減少しましたが、預かり資産が増加したことにより、前年同期比3，682億円増加（＋5．4%）しました。

（単位：億円）

	2025年6月末	2024年6月末比	2025年3月末比	2024年6月末	2025年3月末
総預かり資産（総預金＋預かり資産）	72,083	3,682	1,361	68,401	70,722
総預金	62,665	△513	995	63,178	61,670
預かり資産	9,417	4,195	366	5,222	9,051

（注）総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

（2）貸出金

貸出金　　4兆　962億円　＜前年同期比　　＋2，397億円（＋6．2%）＞

事業性貸出・個人ローン・公共貸出全て増加し、前年同期比2，397億円増加（＋6．2%）しました。

（単位：億円）

	2025年6月末	2024年6月末比	2025年3月末比	2024年6月末	2025年3月末
貸出金	40,962	2,397	422	38,564	40,540
事業性貸出	17,728	1,122	△20	16,606	17,749
個人ローン	8,575	86	5	8,488	8,569
公共貸出	14,658	1,189	437	13,469	14,221

(3)有価証券【単体】

A. 有価証券残高　　1兆3，013億円　＜前年同期比 ＋3，467億円(＋36．3%)＞

安定的な利息配当金確保のため、円建債券を中心に残高を積み上げ、期末残高は前年同期比3，467億円増加(＋36．3%)しました。

B. その他有価証券評価損益（繰延ヘッジ考慮後）

△51億円　＜前年同期比　　△74億円(― %)(注)＞

市場金利の上昇により債券の評価損益が減少したことから、全体で前年同期比74億円減少しました。
(注)その他有価証券評価損益がマイナスのため、増減率は「 ― %」と表記しております。

(単位:億円)

	2025年6月末	2024年6月末比	2025年3月末比	2024年6月末	2025年3月末
有価証券残高	13,013	3,467	938	9,546	12,075
国債	6,930	2,679	472	4,250	6,457
地方債	2,181	389	118	1,792	2,063
社債	1,641	183	62	1,457	1,579
株式	477	△51	24	529	452
その他の証券	1,782	266	261	1,516	1,521

(単位:億円)

	2025年6月末	2024年6月末比	2025年3月末比	2024年6月末	2025年3月末
その他有価証券評価損益 (繰延ヘッジ考慮後)	△51	△74	77	23	△129
株式	236	△18	32	255	204
債券 (繰延ヘッジ考慮後)	△293	△93	19	△200	△313
その他	5	37	26	△31	△21

(注)1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と単体貸借対照表価額(時価)との差額を計上しております。
2. 債券については、時価変動リスクを低減する目的で金利スワップによる繰延ヘッジを行っており、評価損益は繰延ヘッジ考慮後の計数を記載しております。
3. 繰延ヘッジ損益(税効果会計考慮前)
2025年6月末　47億円、2024年6月末　－億円、2025年3月末　30億円
4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	2025年6月末	2024年6月末比	2025年3月末比	2024年6月末	2025年3月末
満期保有目的の債券含み損益	△ 47	△ 31	8	△ 16	△ 55

4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権　555億円　＜前年同期比 ＋39億円＞
(総与信に対する比率　1．33%　＜前年同期比　＋0．02%＞)

総与信に対する比率は1．33%と引続き低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合　439億円　＜前年同期比 ＋32億円＞
(総与信に対する比率　1．06%　＜前年同期比　＋0．01%＞)

(単位:億円)

	2025年6月末	2024年6月末比	2025年3月末比	2024年6月末	2025年3月末
金融再生法開示債権	555	39	8	515	547
破産更生債権等	222	28	△2	193	225
危険債権	302	6	4	296	298
要管理債権	30	4	6	25	24
総与信	41,515	2,378	448	39,137	41,067
総与信比	1.33%	0.02%	0.00%	1.31%	1.33%

【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	2025年6月末	2024年6月末比	2025年3月末比	2024年6月末	2025年3月末
金融再生法開示債権	439	32	9	407	430
総与信	41,400	2,370	450	39,029	40,949
総与信比	1.06%	0.01%	0.01%	1.04%	1.05%

5. 損益の内訳【単体】

(単位:百万円)

		2025年度第1四半期	増減	増減率	2024年度第1四半期
経常収益		**20,486**	**5,993**	**41.4%**	**14,492**
業務粗利益	①	13,712	1,989	17.0%	11,722
(コア業務粗利益)	A	(14,019)	(2,270)	(19.3%)	(11,749)
資金利益		12,124	1,856	18.1%	10,268
役務取引等利益		1,808	225	14.2%	1,583
その他業務利益		△ 221	△ 92	―	△ 128
うち国債等債券関係損益(5勘定尻)	②	△ 307	△ 280	―	△ 26
経費(除く臨時処理分)		9,012	676	8.1%	8,336
人件費		4,386	374	9.3%	4,011
物件費		4,045	287	7.7%	3,757
税金		580	14	2.5%	566
実質業務純益		**4,699**	**1,312**	**38.8%**	**3,386**
(コア業務純益)	B	**(5,006)**	**(1,593)**	**(46.7%)**	**(3,413)**
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))		(5,355)	(1,941)	(56.9%)	(3,413)
一般貸倒引当金繰入額	③	218	218	―	―
業務純益	④	4,481	1,094	32.3%	3,386
臨時損益		817	258	46.4%	558
不良債権処理額	⑤	△ 91	△ 162	―	70
個別貸倒引当金純繰入額		△ 140	△ 140	―	―
偶発損失引当金繰入額		8	△ 48	△84.7%	57
債権売却損等		39	25	192.4%	13
貸倒引当金戻入益	⑥	―	△ 60	―	60
償却債権取立益	⑦	6	△ 8	△56.6%	14
株式等関係損益(3勘定尻)	⑧	170	67	65.0%	103
金銭の信託運用損益	⑨	10	5	110.7%	5
その他臨時損益		538	92	20.6%	446
経常利益		**5,298**	**1,353**	**34.3%**	**3,945**
特別損益		3	63	―	△ 60
うち固定資産処分損益		3	61	―	△ 58
固定資産処分益		17	△ 3	△16.0%	20
固定資産処分損		13	△ 65	△82.7%	78
うち固定資産減損損失		―	△ 1	―	1
税引前四半期純利益		5,302	1,417	36.5%	3,884
法人税等合計		1,370	486	54.9%	884
法人税、住民税及び事業税		989	880	807.4%	109
法人税等調整額		381	△ 394	△50.8%	775
四半期純利益		**3,931**	**931**	**31.0%**	**3,000**
与信関係費用	(③+⑤−⑥−⑦)	120	123	―	△ 3
有価証券関係損益	(②+⑧+⑨)	△ 126	△ 208	―	81

(注1) コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① − 国債等債券関係損益②
(注2) コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ − 国債等債券関係損益②